

コーポレート・ガバナンス

当社は、持続的な企業価値の向上の実現のため、「経営の透明性と健全性の確保」「ステークホルダーとの適切な協働」の観点から、コーポレート・ガバナンスの実行性の確保と強化に努めています。

社外取締役メッセージ

加川 純一 社外取締役



会社の置かれた環境は常に変化します。政治・経済による景気変化、また技術進歩による技術ニーズの変化など、色々状況が変わってきます。そして、ある時はチャンスを見逃さず成長し、またある時は技術蓄積を粛々と行い次に備えることを優先するなど、様々な状況に遭遇します。また、日常業務の改善は重要な課題です。

私は経営、技術開発、研究、知的財産、品質保証など幅広い実務を経験してきました。顧客との折衝では最前線で厳しい状況も経験してきました。当社がグローバル化を進め、さらに社業を発展させるために、自分の培った経験をもとに貢献したいと思います。そして、重要な経営課題である妥当性、透明性の維持確保にも真摯な態度で努めていきます。

浅井 紀子 社外取締役



AI、IoT、ロボットに象徴される技術革新が加速度的に進展する現在、当社はさらなる成長を遂げる好機に恵まれているといえます。また、持続可能な社会を実現するためのSDGsへと世界が挑戦し、Society5.0実装への流れの中、当社はさらなる飛躍の局面にあります。私は、産業界の方々とともに海外32カ国、国内外2,000拠点を超える製造業の現場にて経営実態を分析、新技術審査委員や政策審議会委員等の仕事に携わるなかで、技術変化や働き方改革などに触れてきました。これらの専門的知見を活かし、社外からの視点で客観性・透明性を確保した意思決定・監督を果たすべく、問題提起や助言を通じて企業価値の向上に資するよう尽力してまいります。

植村 和正 社外取締役



私は、昨年に社外取締役に着任するまで、近隣の国立大学病院で、医師をはじめとする医療職の教育研修部門を担当する病院長補佐を務めていました。人事労務管理と密接に関係する部門であり、昨今社会から求められている働き方改革、中でも職員のメンタルヘルスの維持は極めて大きな課題でした。

当社は、広く産業界、特に製造業の礎を成す機器や部品の供給により、自社利益の追求や規模拡大という観点のみならず、日本の産業界の社会価値創造に貢献しています。しかし、これらの社会貢献も社員個々の心身が健全に保たれてこそ可能です。私は、作業管理や作業環境管理などを含めた、産業安全衛生管理という視点から経営に貢献してまいります。

社外監査役メッセージ

林 公一 社外監査役



私は、財務・会計・監査の業務に約30年従事してきました。アメリカで監査業務を経験し、帰国後はクロスボーダーを含めた多数のM&Aや、それに付随したPMI (Post Merger Integration)に関与してきました。一方、当社は、よりグローバルでの事業成長を目指し、海外での資本提携や国内での事業買収を積極的に進めています。私は、過去の経験も踏まえながら、成長に応じた経営管理体制が維持できているかを常に確認していきたいと思っています。この適切な管理体制があって初めて、Sustainableな事業成長が可能となり、ステークホルダーとWIN-WINの関係が構築できると考えています。

南谷 直毅 社外監査役



1993年に弁護士となり、企業をめぐる事案も多く経験してきました。企業をめぐる環境が一昔前と比べて激変していることを実感しています。コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの観点から、求められることも広範囲で大きくなっており、この趨勢は一層進展していくと思われます。これらの要求に応えるため、株主の利益はもちろんのこと、従業員や取引先、地域社会、さらにはグローバル社会などの多様なステークホルダーの利益にバランス良く配慮した経営を確保することが企業価値の向上に不可欠であると考えます。私の経験が、この点で多少なりとも当社グループの成長と向上につながるよう、微力を尽くしてまいります。

澤泉 武 社外監査役



ポスト冷戦のグローバルシステムの揺らぎが顕在化する中で、米中の覇権争いに伴う貿易摩擦、英国の離脱問題や移民問題に端を発するEUの政経両面の不安定化に加え、様々な地政学リスクにも直面している世界経済ですが、当社は“世界のFAトータルサプライヤー”を標榜し更なるグローバル化の進展を目指しています。金融の立場から多くの企業経営に接して来た経験を基に、グローバルレベルの様々な変化に目を凝らしながら、社外監査役として各ステークホルダーからの信頼性の確保と当社の掲げる企業目標の達成に少しでも貢献出来る様努めてまいります。

考え方

当社グループでは、多種多様な利害関係のあるステークホルダーの皆様から好感を持たれ、信頼され続ける企業となるために、健全で効率的な経営を実現し、経営内容の透明性を高めるための仕組みとして、コーポレート・ガバナンスを一層充実していきます。

内部統制システムおよび リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備に関する基本方針を取締役会において定め、実施しています。

基本方針の内容は次のとおりです。

a) 法令・定款適合性の確保

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合するよう、行動規準・社内規程の整備、反社会的勢力との関係断絶、通報窓口の設置、役員の指名・報酬に関する指名・報酬諮問委員会の設置などに取り組んでいます。

b) 情報の保存および管理

稟議決裁書類、各種会議体の議事録その他の取締役の職務の執行に係る情報については、法令および社内規程に基づき適切に保存および管理を行います。

c) リスク管理

リスク管理については、全従業員が法令順守の意識を高めるとともに、全社的なリスク管理を推進する本社のリスク管理部門（総務部、情報システム部、内部統制監査室、法務部）を中心として、各事業本部におけるリスク管理部門が連携してその徹底を図ります。また、ますます複雑化するリスクに対して的確かつ迅速に対応するため、リスクを社内横断的に管理する組織として、取締役会のもとに設置したリスク管理委員会が全社リスク管理の整備に関する事項について審議決定を行います。

d) 取締役の職務執行の効率性確保

取締役会を原則毎月1回以上開催し、また、役員を中心に構成する常務会を随時開催することにより迅速な経営の意思決定を図ります。各事業本部の経営課題については、役員、部門長が出席する経営会議を開催し、事業環境の分析、業績計画の進捗状況の報告などを通じて情報を共有し、経営判断に反映します。また、執行役員制度の導入により、従来の取締役会が有していた経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することによって、的確かつ迅速な意思決定と機動的な業務執行を実現します。

e) 企業集団における業務の適正確保

国内、海外の子会社管理規程に基づき子会社経営の効率化を推進するとともに、行動規準、リスク管理体制には子会社も含め、当社への報告および重要事項の事前承認の徹底を通じ業務の適正化を図ります。

f) 監査役の使用人に関する事項

必要に応じて監査役の職務の補助をすべき専従の使用人を置くこととし、監査役の指示による調査の権限を認めます。その場合の人事は、取締役と監査役が事前に協議することとします。

g) 監査役への報告

当社および子会社の取締役および使用人は、法令および監査役会の定めるところに従い、監査役の要請に応じ当社グループ全体の経営状況および事業の遂行状況について必要な報告および情報提供を行います。また、使用人が監査役への報告や情報提供をしたことを理由として、その使用人に対して、不利な取り扱いを行いません。

h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社グループの監査体制の実効性を高めるため、経営直轄の内部統制監査室を設置し、監査役、会計監査人および内部統制監査室が情報交換を行う機会を確保します。また、監査役は、必要に応じて法律・会計等の外部専門家に相談することができ、その費用は当社が負担するものとします。

監視機能

監査役会制度を採用し、監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されています。各監査役は、監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通じて、取締役の職務遂行を監査しています。監査役は、内部統制監査室および会計監査人と随時、情報交換を行うことにより連携を図っています。

常務会および経営会議には常勤監査役も出席し、各事業本部の経営課題の討議、事業環境の分析、業務計画の進捗状況を把握することで適切な監査の実現を図っています。

会計監査については有限責任監査法人トーマツと会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結し、公正不偏な会計監査をお願いしています。

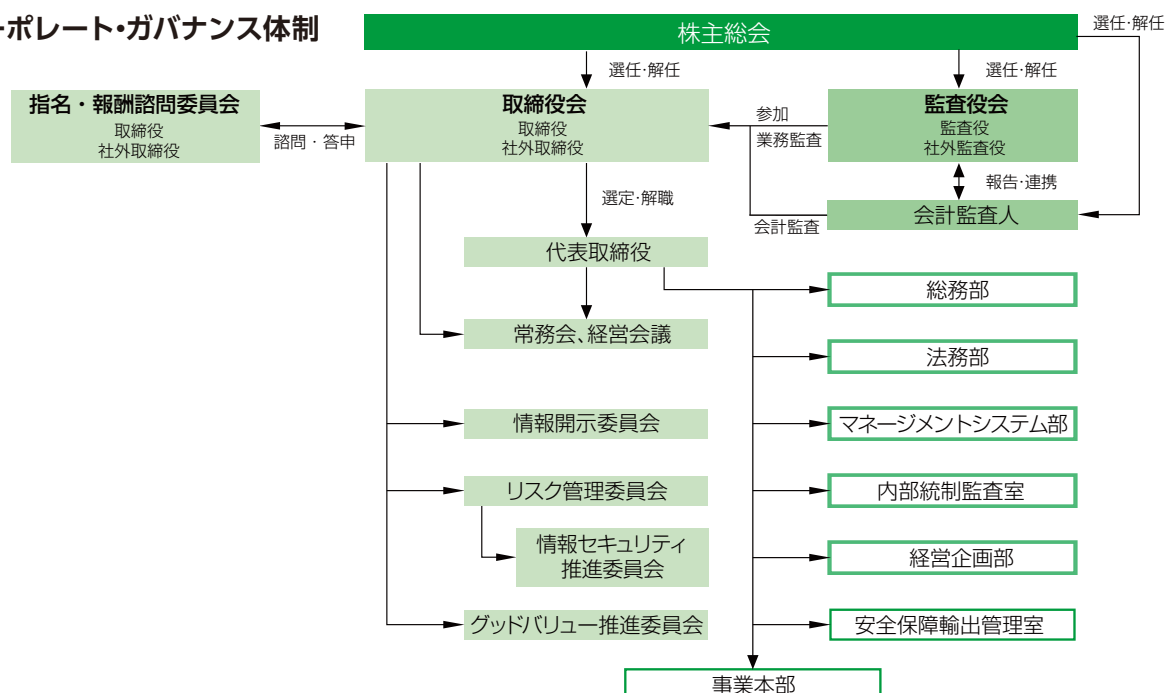
推進体制

取締役会は法令で定められた事項のほか、経営の基本方針、経営に関する重要事項を決定する機関であると位置付けられており、充実したコーポレート・ガバナンスのためには、経営者による健全なリーダーシップの発揮と、透明で公正な意思決定の両立が不可欠であるとの考えのもと、当社は監査役会設置会社として、法令上認められる範囲内で通常の業務執行に属する事項の経営陣への委任を進める一方、監査役による経営監視の強化で経営の透明性・客観性を図っています。また、独立した社外取締役を3名選任するとともに、役員の指名・報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会の諮問機関として、指名・報酬諮問委員会を設置しています。委員会は必要に応じて開催し、指名・報酬に係る事項について審議したうえで、その結果を取締役会へ答申します。

社外取締役の専門分野

	企業経営	技術開発	医療・医学	人材育成
加川 純一	○	○		
浅井 紀子	○			○
植村 和正			○	○

コーポレート・ガバナンス体制



リスクマネジメント

当社は、社会から信頼され続ける企業となるため、リスクマネジメントを重要な経営活動の一つと捉え、その管理体制を整備するとともに、重大なリスクの低減とリスクによる損失の最小化に努めています。

考え方

当社は、事業の継続と企業価値の向上を確保していくために企業活動に付随するさまざまなリスクを識別し、そのリスクを適正に評価したうえで、効率的かつ効果的な経営活動を行っています。

リスクマネジメント推進体制

リスクマネジメントの推進体制などを定めた「リスク管理規程」を制定するとともに、リスク管理を推進するためリスク管理委員会を取締役会直轄の組織として設置しています。リスク管理委員会は、以下の業務を行っています。

- a) リスクの識別方法、評価方法、対応方法の検討およびリスク対応方法の決定
- b) リスク対応方法の実行結果の評価およびそれに基づく是正処置の検討
- c) 全社徹底事項の指示、連絡、要請等
- d) リスク管理委員会で決定した事項の監査およびモニタリング
- e) 取締役会への報告

BCP（事業継続計画）の策定

大規模な地震・火災・台風等、甚大な被害が発生した場合に備えて、人命の安全を最優先に考え、地域の皆様やお取引先様の復旧支援と自社の事業を継続させるためにBCPを策定しています。

<主な取り組み>

- ・全社員対象の教育および実務責任者向け研修の実施
- ・各種訓練の実施（初動対応訓練、事業復旧訓練、避難訓練、救急訓練、消火訓練など）
- ・備品の準備（帰宅支援セット、備蓄米、保存水、発電機など）
- ・取引先様向けBCP策定セミナー開催

情報セキュリティの考え方

情報セキュリティとは、コンピュータや情報の安全性を確保し、適切に活用できる状態を指し、機密性、完全性、可用性の3つの要素に分けて捉えることができます。当社では、技術情報、図面情報など機密情報の情報セキュリティレベル向上に努めているほか、情報資産を効率的に保護するために、セキュリティ対策を導入し、関連要領および作業手順を定めています。また、情報セキュリティに適用される法令、諸規制およびガイドラインを関連諸要領に明文化し、全従業員への教育・訓練を実施するなど、情報セキュリティ体制を整えています。

コンプライアンス

当社は、高い倫理観を持ち、良識に従った公正で適法な企業活動の実践に努めています。また、従業員一人ひとりが日常の中で取り組むべき行動規準を制定し、その周知徹底を図っています。

考え方

従業員一人ひとりが事業活動に関係する法令および企業倫理を順守し、公正かつ健全な企業活動を通じて社会的責任を果たします。

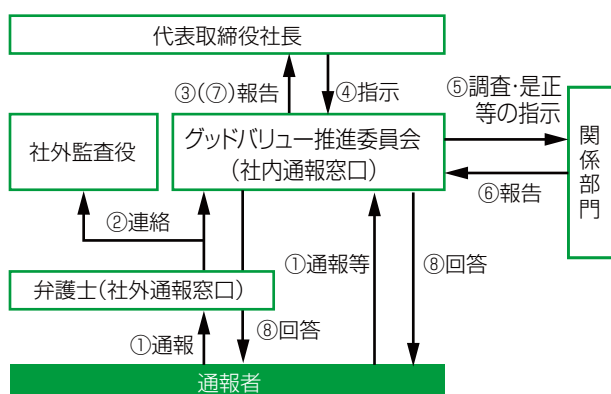
国内・海外コンプライアンス推進

従業員の行動に関する基本原則を定めた行動規準において法令順守を明記し、海外を含めたグループ全体でのコンプライアンス意識の高揚を目指してさまざまな取り組みを行っています。

内部通報制度

コンプライアンスに関わる問題を早期発見するため、当社グループに勤務する従業員等を対象として、通報窓口を設置しています。社内の通報窓口に加え、独立した弁護士による社外通報窓口を併設することで、通報者の保護に配慮するとともに、コンプライア

通報処理体制



ンス問題を早期に発見し是正することに努めています。また、従業員に対して内部通報制度の周知を継続的に実施し、英語をはじめとする多言語対応を進め、海外拠点の従業員からの通報に対応できる体制づくりを進めています。通報内容は、代表取締役社長に遅滞なく報告されるとともに、グッドバリュー推進委員会にて調査検討し、是正および再発防止に向けた措置を行います。

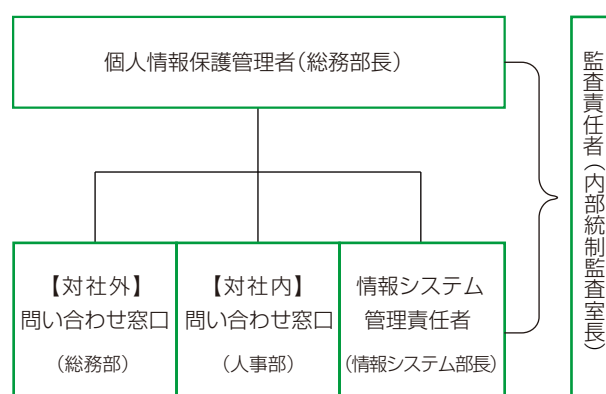
個人情報保護

企業活動を展開するにあたり、個人情報を適正に管理・保護することは企業としての重大な責務です。このような責務を果たすために、当社はCKDプライバシーポリシーに基づき、個人情報保護に関する規程を定め、個人情報の適正な保護を図っています。

CKDプライバシーポリシーURL:
<https://www.ckd.co.jp/privacy/>



個人情報保護体制



コンプライアンス研修の実施

コンプライアンス意識の喚起と定着を目指し、従業員に対しコンプライアンス研修を計画的に実施しています。国内では入社時、昇格時、海外赴任時などの機会に役割に応じた研修を行い、海外拠点の従業員に対しても折に触れ法令情報の提供・教育を行っています。研修項目は、ハラスメントへの注意喚起、機密情報の管理、カルテル防止対策等を基本とし、対象者の職務に応じた研修内容となるように工夫を凝らしています。

コンプライアンスに徹した誠実な行動こそが、全てのステークホルダーから信頼を獲得する方法であることを肝に銘じ、教育を行います。

役員一覧



社外監査役
南谷 直毅

取締役 執行役員
湯原 真司

社外取締役
植村 和正

代表取締役 専務執行役員
奥岡 克仁

社外取締役
加川 純一

代表取締役社長
梶本 一典

社外取締役
浅井 紀子

取締役 常務執行役員
国保 雅文

常勤監査役
大森 繁

代表取締役社長 梶本 一典

1980年 4月 当社入社
2004年 6月 取締役 執行役員 営業本部長
2005年 6月 取締役 常務執行役員
2008年 6月 代表取締役社長(現)

代表取締役 専務執行役員 奥岡 克仁

1991年 4月 当社入社
2014年 6月 コンポーネント本部
副本部長 統括管理部長
2015年 6月 執行役員
コンポーネント本部長(現)
2016年 6月 取締役 執行役員
2018年 6月 取締役 常務執行役員
2019年 6月 代表取締役 専務執行役員(現)

取締役 常務執行役員 国保 雅文

1983年 4月 当社入社
2005年 10月 営業本部
販売企画部長
2008年 10月 台湾喜開理股份有限公司
董事長 總經理
2012年 9月 経営企画部長(現)
2015年 6月 執行役員
2018年 6月 取締役 執行役員
安全保障輸出管理室長(現)
内部統制監査室長(現)
2019年 6月 取締役 常務執行役員(現)



社外監査役 林 公一 取締役 執行役員 林田 勝憲 社外監査役 澤泉 武

社外取締役 加川 純一

1977年 4月 日本特殊陶業(株) 入社
2003年 6月 取締役
2007年 6月 常務取締役
2009年 6月 専務取締役
2011年 6月 顧問 技監
2012年 6月 当社取締役(現)
2014年 7月 日本特殊陶業(株) 嘱託(現)

社外監査役 林 公一

1990年 10月 KPMG
New York事務所入所
1997年 4月 公認会計士登録(現)
2008年 3月 (株) アタックス
代表取締役(現)
2010年 6月 当社監査役(現)
2013年 6月 (株) プラザフリエイト本社
社外監査役
2018年 6月 (株) プラザフリエイト本社
社外取締役(現)

社外取締役 浅井 紀子

1997年 4月 名古屋大学
経済学部助手
1999年 3月 名古屋大学
博士(経済学) 取得
2003年 4月 中京大学
経営学部助教授
2007年 4月 中京大学
経営学部教授(現)
2015年 6月 当社取締役(現)

社外監査役 南谷 直毅

1993年 4月 弁護士登録(現)
1999年 9月 南谷法律事務所開設
2006年 6月 当社補欠監査役
2011年 5月 ユニー(株) 社外監査役
2012年 6月 当社監査役(現)
2013年 5月 (株) サークルKサンクス
監査役
2016年 9月 ユニー・ファミリーマート
ホールディングス(株)
社外監査役

取締役 執行役員 湯原 真司

1986年 4月 当社入社
2007年 10月 営業本部 名古屋支店
名古屋営業部長
2012年 5月 営業本部 大阪支店長
2013年 6月 執行役員
2014年 4月 営業本部 副本部長
2015年 4月 営業本部長(現)
2018年 6月 取締役 執行役員(現)

取締役 執行役員 林田 勝憲

1984年 4月 当社入社
2006年 6月 自動機械事業本部
製造部長
2009年 5月 自動機械事業本部
電池技術部長
2011年 4月 購買本部 調達部長
2018年 6月 執行役員
自動機械事業本部長(現)
2019年 6月 取締役 執行役員(現)

社外取締役 植村 和正

1990年 3月 名古屋大学
博士(医学) 取得
2005年 8月 名古屋大学 医学部附属
総合医学教育センター
教授
2009年 4月 名古屋大学 総長補佐
2017年 4月 愛知淑徳大学
健康医療科学部教授(現)
2017年 5月 名古屋大学 名誉教授(現)
2017年 6月 当社取締役(現)

常勤監査役 大森 繁

1980年 4月 当社入社
2005年 3月 営業本部
販売企画部長
2012年 4月 営業本部
名古屋支店長
2014年 4月 営業本部
大阪支店長
2016年 6月 常勤監査役(現)

社外監査役 澤泉 武

1974年 4月 (株) 住友銀行
(現(株) 三井住友銀行)
入行
2002年 6月 執行役員
大阪第二法人営業本部長
2003年 6月 三井住友カード(株)
常務取締役
2006年 10月 アルファリート・
アドバイザーズ(株)
代表取締役社長
2008年 6月 SMBCコンサルティング(株)
代表取締役社長
2014年 6月 当社監査役(現)
2014年 10月 ラオックス(株)
顧問(現)